

業務委託仕様書

業務名 令和7年度一般排水ポンプ場等自家用電気工作物保安管理業務委託（長期継続契約）

1. 業務目的

発注者が設置する自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保するため、受注者に、保安の監督に係る業務（以下「保安管理業務」という）を、委託するものである。

2. 保安業務対象設備概要（事業所数：12箇所）

No.	施設名	設備 容量 [KVA]	自家発 定格 [KVA]	形状	所在地
＜東大阪市施設＞					
1	長門川ポンプ場	268	200	屋内電気室	東大阪市池島町三丁目1番地内
2	石切1号ポンプ場	205	22.5	屋内電気室	東大阪市中石切町七丁目4番66号
3	水走三八ポンプ場	100	40	簡易キュービクル	東大阪市水走五丁目11番20号
4	元町ポンプ場	106	-	簡易キュービクル	東大阪市元町二丁目5番地内
5	新川ポンプ場	525	30	簡易キュービクル	東大阪市西石切町七丁目4番地内
6	徳庵ポンプ場	244	75	屋内電気室	大阪市鶴見区今津北五丁目1番3号
＜大阪府施設＞					
7	布施駅前調節池	100	-	屋内電気室	東大阪市長堂一丁目4番地内
8	長瀬調節池	75	-	屋内電気室	東大阪市長瀬町三丁目8番地内
9	中鴻池調節池	200	-	屋内電気室	東大阪市北鴻池町1番地内
10	八戸の里公園調節池	300	-	屋内電気室	東大阪市中小阪四丁目7番地内
11	宝町調節池（大阪府）	200	-	屋内電気室	東大阪市宝町22番8号
12	松原南調節池	500	-	屋内電気室	東大阪市松原南一丁目1番地内

※受電電圧は全て 6600V（単線結線図に各事業所の設備詳細を示す）

※本表に記載される設備容量に変更が生じた場合は契約期間内でも、この契約を更改するものとする。

3. 業務内容

受注者は、保安規程に基づき保安管理業務を実施し、その結果について発注者に報告するとともに、経済産業省令で定める技術基準の規定に適合しない事項がある場合は、必要な指示又は助言を行うこと。

なお、保安管理業務の内容は、次の①～④に掲げるとおりとする。

- ① 電気工作物の維持及び運用を行うための点検、測定及び試験等の実施。それらの具体的な項目・内容については別紙「点検・測定及び試験の項目」によるものとする。
- ② 電気工作物の事故発生時、応急処置の指導及び事故原因探求への協力並びに再発防止のためとるべき処置の指導、助言と必要に応じての試験等の実施。
- ③ 電気事業法第107条第3項に定める官庁検査の立会い。
- ④ その他、受注者がこの業務を履行するため必要な事項。

4. 点検頻度

- ① 受注者が実施する点検の頻度は、毎月行う月次点検と、各年で停電を伴う年次点検を行うものとする。次表を参考とし、着手時に計画を提出すること。

令和7年度									令和8年度									令和9年度									10年度								
7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○

○：月次点検、●：年次点検

- ② 受注者が本仕様書「6. 絶縁監視装置」に掲げる絶縁監視装置による常時監視を実施する場合若しくは、設備容量が100kVA以下の施設は、毎月点検を隔月点検に替え実施することが可能とする。次表を参考とし、着手時に計画を提出すること。

令和7年度									令和8年度									令和9年度									10年度									
7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
○		○		○		●		○		○		○		○		○		●		○		○		○		○		○		○		○		○		○

○：月次点検、●：年次点検

- ③ 受注者は前項により実施する定期的な点検のほか、設置・改造等の工事期間中については、別紙に定める月次点検時の外観点検を週1回以上行い、電気工作物の施工状況及び技術基準への適合状況の確認を行うこと。また、必要の都度、臨時点検を実施するものとする。

5. 保安業務担当者

- ① 受注者は、本保安管理業務の対象事業所に対し、電気事業法施行規則に適合する保安業務担当者を定めること。保安業務担当者は、保安規程に基づき保安管理業務を自ら実施すること。
- ② 保安業務担当者は必要に応じ他の保安業務担当者（以下、「保安業務従事者」）に、保安管理業務の一部を実施させることができるものとする。
- ③ 保安業務担当者及び保安業務従事者は、必要に応じ補助者を同行し、保安管理業務の実施を補助させることができるものとする。
- ④ 保安業務担当者ほか、発注者の事業場において保安管理業務を行う者は、業務の際に、発注者に対し身分を明らかにし、発注者の求めに応じて、身分や業務資格の証明書を提示すること。ただし、緊急の場合は、この限りではないものとする。
- ⑤ 保安業務担当者を明確にするため、受注者は前各項で定める保安業務担当者並びに保安業務従事者の氏名及び生年月日並びに主任技術者免状の種類及び番号を、受注者の事業所へ連絡方法とともに、書面をもって発注者に通知し、発注者は面接等により本人の確認を行うこととする。
- なお、保安業務担当者等の変更を行う必要が生じた場合にあっては同様とする。

6. 絶縁監視装置

受注者は、本保安管理業務の対象事業所の低圧電路の絶縁状況の的確な監視が可能な装置（以下、絶縁監視装置という。）を受注者の負担により設置することで本仕様書「4. 点検頻度」②による隔月点検にすることができる。絶縁監視装置の保安管理業務については、以下の各号のとおり処置を行うものとする。

- ① 絶縁監視装置による点検は、別紙のとおり実施する。
- ② 警報動作電流（設定の上限値は50ミリアンペアとする）以上の漏洩電流が発生している旨の警報（以下、漏洩警報という）を連続して5分以上受信した場合、又は5分未満の漏洩警報を繰

り返し受信した場合は、受注者は警報発生の原因を調査し、適切な措置を行うものとする。

- ③ 受注者は、警報発生の受信記録を3年間保存するものとする。
- ④ 監視装置（絶縁監視装置）は、常に正常に稼動するように受注者の責任の下にメンテナンスを行うこと。
- ⑤ 受注者は、この契約が解除又は失効した場合、監視装置を撤去するものとする。

7. 保安全管理業務等

受注者が行う保安全管理業務には、次の①～⑦に掲げる事項を含むものとする。

- ① 受注者は、契約締結後、速やかに自家用電気工作物に係る保安全管理業務の外部委託承認を受け、ため必要となる「保安全管理業務外部委託承認申請」等、全ての書類の作成及び手続を行い、中部近畿産業保安監督部（経済産業省）への申請を行うこと。更に申請時必要となる「保安規程」等の書類の作成及び届出は受注者の負担において行うこと。なお、「保安規程」は発注者と協議の上作成すること。申請、届出に係る費用は、保安全管理業務委託料に含むものとする。
受注者が引き続き前年と同一の者である場合は、この申請、届出は必要ないものとする。
- ② 前号のほか、電気工作物の工事、維持及び運用に関する中部近畿産業保安監督部長への提出書類及び図面について、その作成及び手続の助言を行うこと。
- ③ 電気工作物の事故発生等の場合において、必要に応じて電気事業法（昭和39年法律第170号）第106条の規定に基づく電気関係報告規則（昭和40年6月15日通商産業省令第54号）に定める電気事故報告の作成及び手続の助言を行うこと。
- ④ 電気工作物の設置又は変更の工事について、設計の審査及び竣工検査を行い、必要に応じそのとるべき措置について発注者に報告すること。
- ⑤ 電気工作物の設置又は変更の工事について、発注者の通知を受けて、工事期間中の点検及び試験を行い、その結果を報告するとともに技術基準の規定に適合しない又は適合しない恐れがあるときは、そのとるべき措置について発注者に指示又は助言すること。
- ⑥ 受注者が実施し発注者に報告した保安全管理業務の記録（保安全管理業務を実施した保安業務担当者の氏名を含む）は、発注者受注者双方において3年間保存するものとする。
- ⑦ 定期点検時には別紙に記載の点検のほか、発注者に、日常巡視等において異常等がなかったか否かの問診を行い、異常等があった場合は、保安業務担当者としての観点から点検を行うこと。

8. 保安業務の体制

- ① 受注者は、業務履行期間中24時間体制の連絡窓口を配置すること。
- ② 平日・休日（夜間を含む）を問わず事故等が生じた場合は、受注者は連絡を受けてから原則として2時間以内に現場に到着し、原因を確認した上で、可能な場合は応急処置を講じること。なお、緊急出動に伴う費用は受注者の負担とする。

9. 連絡責任者等

- ① 発注者は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のための巡視を行うとともに、本件契約の履行に関して受注者との連絡を担当する者（以下「連絡責任者」という。）を指名し、その氏名、連絡方法等を受注者に通知するものとする。
- ② 発注者は、連絡責任者に事故がある場合は、その業務を代行させるため代務者を選任し、その

氏名、連絡方法等を受注者に通知するものとする。

- ③ 発注者は、前二号に掲げる事項に変更が生じた場合は、直ちに受注者に通知するものとする。
- ④ 発注者は、連絡責任者又はその代務者を、受注者の行う保安管理業務に立ち合わせることに努めるものとする。

10. 引き継ぎ期間

- ① 発注者と受注者間、及び受注者と引継ぎ先事業者の業務引き継ぎは、円滑かつ確実に行うこと。
- ② 発注者と引継ぎ先事業者の契約締結日の翌日から令和10年6月30日までは、引継ぎ準備期間とし、引継ぎ業務に係る費用は無償とする。

11. 提出書類

この仕様書に基づき提出する図書は、次のとおりとする。

- 業務契約後速やかに提出するもの。
 - ・管理技術者通知書 1部
- 業務着手前に提出するもの
 - ・点検予定表 1部
- 点検業務を実施する毎に提出するもの
 - ・保安業務報告書 1部
- 業務完了時に提出するもの
 - ・請求書 1部
 - ・発注者が指示したもの 必要部数

12. その他

- ① 使用機器及びそれに付随する配線器具等については、受注者が保安管理業務として点検等を実施するほか、発注者が確認を行うものとする。
- ② 受注者の実施する点検に伴い設備等に破損を生じさせた場合、受注者は速やかに発注者に報告するとともに、受注者の責任において補償するものとする。
- ③ 点検業務等を行う際必要となる器具の準備、それらの運搬費等は、受注者の負担とする。
- ④ 保安管理業務の対象設備において発生した工事期間中の対応については、「7. 保安管理業務等」②に定める事項のほか、別途協議によるものとする。
- ⑤ 本仕様書に定めのない事項及び疑義の生じた場合は発注者と協議することとする。

1. 業務委託仕様書に定める設備

業務委託仕様書「2. 保安業務対象設備概要」に定める設備については、下記の点検を行うものとする。

No. 1

設 備		点検項目	工事期間中の 巡視・点検 [週1回]	月次点検 [月1回]	年次点検 [年1回]
引 込 設 備	区分開閉器	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
		継電器の動作試験			○
		継電器の慣性特性試験			○
		継電器の動作特性試験			○
		開閉器と継電器の連動試験			○
	引込線・支持物 ケーブル等	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
受 電 設 備	断路器	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
	電力用ヒューズ	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
	遮断器・負荷開閉器	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
		継電器の動作試験			○
		継電器の慣性特性試験			○
		継電器の動作特性試験			○
		遮断器・開閉器と継電器の連動試験			○
	変圧器	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
		内部点検			○
		絶縁油の酸価度試験			○※1
	コンデンサー リアクトル	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
	計器用変成器 零相交流器	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
	避雷器	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
	母線等	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
	その他の高圧機器	外観点検	○	○	○
		10キロボルトによる絶縁抵抗測定			○
受 配 電 盤	配電盤・制御回路	外観点検	○	○	○
		電圧値・電流値の測定		○	○
		絶縁抵抗測定			○
		シーケンス試験			○

設 備		点検項目	工事期間中の 巡視・点検 〔週1回〕	月次点検 〔月1回〕	年次点検 〔年1回〕
接地 工 事	接地線・保護管等	外観点検	○	○	○
		接地抵抗測定			○
		漏えい電流測定		○	○
構 造 物	受電室建物、キュービ クル式受・変電設備の 金属性外箱等	外観点検	○	○	○
設 配 備 電	電線路	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
負 荷 設 備	低圧機器	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
	低圧配線、制御配線	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
	開閉器	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
	遮断器	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
絶縁状態監視			○※2	○※2	
蓄 電 池 設 備	蓄電池	外観点検	○	○	○
		電圧測定		○	○
		比重測定			○
		液温測定			○
	充電装置及び付属装 置	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
	構造物等	外観点検	○	○	○
非 常 予 備 発 電 装 置	原動機、始動装置及び 付属装置	外観点検	○	○	○
		始動・停止試験		○	○
		保護継電器の動作試験			○
	発電機及び励磁装置	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
	遮断器、開閉器、配電 盤、制御装置等	外観点検	○	○	○
		絶縁抵抗測定			○
		発電電圧、周波数(回転数)の測定		○	○
		保護継電器の動作試験			○
		インターロック試験			○

※1 各年で行う年次点検のうち、3度目の年次点検で行うこと（1度目と2度目では実施不要とする）。

※2 業務委託仕様書「6.絶縁監視装置」に掲げる絶縁監視装置を設置する場合はそれによるものとする。また、その場合は月次点検を隔月点検と読み替える。

【注記】

- 「月次点検」とは、設備が運転中の状態において点検を実施するものをいい、「年次点検」とは、主として停電により設備を停止状態にして点検を実施するものをいう。
- 外観点検は、設備の異音、異臭、損傷、汚損、機械器具、配線の取付状態及び過熱の有無（サーモラベルによる過熱の判定を含む）電線と他物との離隔距離の適否、接地線等の保安装置の取付状態等を電気工作物の運転を停止しない状態で梯子その他の用具を用いず到達できる場所から目視等により実施すること。ただし設備の状況により必要に応じて運転を停止して点検すること。

3. 工事期間中の○印は、各点検項目の該当項目を示し、工事に係わる設備に対して適用する。
4. 工事期間中の巡視、点検は工事工程にあわせ実施する。
5. 工事完了後の竣工試験の実施、内容については発注者と受注者とで協議する。
6. 月次点検、年次点検の○印は、各点検項目の該当項目を示し、設備のある場合に適用する。
7. 絶縁油の酸価度試験は、過熱・変色、汚損等の異常がない場合、又は PCB 油混入のおそれがある場合、一部または全部を省略することがある。
8. 変圧器の二次側より配電盤の主開閉器電源側の絶縁抵抗測定は、当該電路の設置線の取り外しが困難な場合、漏えい電流測定に替えることがある。
9. 各点検項目は、機器ごとの信頼性並びに各点検項目と同等と認められる手法によって確認した場合にあっては、その結果により当該点検の一部に替えることがある。
10. 付加設備の絶縁抵抗測定は、低圧電路の絶縁状態を監視する「低圧絶縁監視装置」により当該点検に替えることがある。
11. 10^{kV}ボルトによる絶縁抵抗測定は、6^{kV}ボルトの高圧設備に対して適用する。
12. 管理物件については適宜保安清掃を行うこと。引込柱へのツタの巻き込み等も適宜処置を行うこと。